

平成 21 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社アパマンショップホールディングス
(コード番号8889 大証ヘラクレス)
代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次
本 社 所 在 地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問 合 せ 先 常務取締役 石川 雅浩
T E L 0 3 - 3 2 3 1 - 8 0 2 0

第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行に関するお知らせ

平成 21 年 10 月 20 日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による新株式及び新株予約権発行の目的及び理由

当社グループには、全国に広がる不動産情報ネットワークをベースに、コア事業として斡旋事業(賃貸斡旋FC事業)、プロパティ・マネジメント事業(賃貸管理事業)があり、この他にも、プリンシパル・インベストメント事業(不動産投資事業)、ファンド事業、コンストラクション事業、キャピタルマネジメント事業、その他事業があります。

しかしながら、昨今の米国におけるサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の収縮、金融機関の融資姿勢の消極化、不動産価格の急落等による不動産市況の低迷という経営環境の悪化及び株価の急落を受け、第9期(平成 20 年9月期)における当社の連結業績は、売上高 592 億 18 百万円(前期比 7.9%減)、営業利益4億 58 百万円(前期比 92.4%減)、経常利益4億 21 百万円(前期比 93.8%減)、当期純損失 70 億 33 百万円(前期 13 億 53 百万円の当期純利益)となり、当連結会計年度末における純資産は 43 億 73 百万円(前期比 69.6%減)、連結自己資本比率は 2.4%(前期比 8.9%減)となりました。また、第 10 期第3四半期連結累計期間における連結業績につきましても、売上高 396 億 42 百万円(前年同期比 10.3%減)、経常利益 1 億 76 百万円(前年同期比 85.3%減)、第3四半期純損失4億 87 百万円(前年同期 12 億 45 百万円の第3四半期純損失)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローでは、第9期において 44 億 67 百万円のマイナスを計上したものの、第 10 期第3四半期連結累計期間は8億 10 百万円のプラスとなっております。しかし、第 10 期第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローが 12 億 13 百万円のマイナスとなっており、運転資金の確保が必要な状況が継続しております。このような状況により、第9期に係る連結財務諸表、財務諸表及び第 10 期第1四半期乃至第3四半期に係る各連結財務諸表並びにそれらに対する当社会計監査人の監査報告書及び四半期レビュー報告書については、継続企業に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している旨の注記が付されております。また、当社グループの第 10 期通期連結業績予想は、平成 21 年 10 月 5 日に公表した「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高 52,500 百万円、営業利益 300 百万円、経常利益 600 百万円、当期純利益 600 百万円となっております。

当社グループでは、継続企業に関する重要な疑義が存在している状況を解消すべく、不動産市況の変化の影響の大きいプリンシパル・インベストメント事業及びファンド事業を大幅に縮小することを計画しており、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立する計画を推進しており、具体的には以下の取組みを行っております。

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 徹底したコスト削減

第10期第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費の総額は24億76百万円となり、前期第3四半期連結会計期間比で△16億5百万円(△39.3%)、前期第4四半期連結会計期間比で△14億73百万円(△37.3%)、第10期第1四半期連結会計期間比で△4億92百万円(△16.5%)、第10期第2四半期連結会計期間比で△92百万円(△3.5%)と相当のコスト削減を達成しました。当社グループは、今後も更なる構造改革を推進し、コスト削減を図ってまいります。

② 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループの創業以来のコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中して、安定した収益構造を確保する取組みを進めており、第10期第3四半期連結累計期間においては、斡旋事業は直営店での契約数の増加や賃貸斡旋FC事業の収益安定により5億40百万円の営業利益、プロパティ・マネジメント事業においては業務改善や収益管理により4億54百万円の営業利益となり、取組みの成果が表れ始めております。当社グループは、今後も引き続き日本最大級のFC加盟店ネットワークと「アパマンショップ」のブランド力・集客力を活用し、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業のみで一定規模の営業利益を確保できる収益構造を目指し、継続的な保有不動産やコア事業以外の事業及び子会社の売却等を含めた諸施策を実行していく予定です。

③ 有利子負債の削減及び資金繰りの確保

第10期第3四半期連結会計期間末における有利子負債総額は約664億円となり、上記①及び②の各施策の推進前である第9期第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)の有利子負債総額約731億円に比して9.2%(約67億円)の削減を達成しております。当社グループは、更なる有利子負債削減に向けて、継続的な保有不動産やコア事業以外の事業及び子会社の売却等や各事業の収益性向上により営業キャッシュ・フローを改善し、有利子負債への依存度を低下するための施策を継続して進めてまいります。

また、資金面では、平成21年10月20日現在、当社及び連結対象会社7社(株式会社アパマンショップリーシング、株式会社アパマンショップリゾートパーク、合同会社スコルピオンプロパティーズ、合同会社マーキュリーキャピタル、合同会社ヴィーナズプロパティーズ、合同会社ASNセカンド、合同会社ASNファースト)の借入に係る債務(第10期第3四半期連結会計期間末時点で総額614億円に相当)のうち、平成22年10月末日までに返済期限の到来するものについては、かかる貸付けを行う金融機関21社から、返済期限を平成22年10月末日までに延期すること、平成22年10月末日までの借入金利については、平成20年12月15日時点(残高上位5社については平成20年11月4日時点)の金利(但し、固定金利を変動金利に変更する場合等従来の金利水準と同等の金利となる範囲内での変更を行う場合はその条件)又は各金融機関の短期プライムレートのいずれかの金利に変更することを含んだ返済条件への変更、同意頂いております。

当社グループは、上記のような構造改革や財務政策を推し進めているところではありますが、平成21年10月5日に公表した「業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、不動産市況の悪化により販売用不動産の売却がずれ込んだこと、プロパティ・マネジメント事業において不採算物件の解約により管理戸数が減少したこと等の要因により、売上高・営業利益について業績予想を下方修正しており、今後においても、不透明な事業環境・経営環境が続くものと思われまます。

また、プロパティ・マネジメント事業におけるサブリース賃料・管理促進費等の支払や人件費・支払手数料などの販管費等の運転資金に加え、上記のような構造改革や財務政策に関連して、有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済資金、当社グループのコア事業である斡旋事業におけるWEBサイトの開発・リニューアル費用等の資金需要が見込まれております。また、国際的金融市場の収縮、金融機関の融資姿勢の消極化、不動産

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

価格の急落等による不動産市況の低迷という当社グループを取り巻く厳しい経営環境下においてかかる計画を推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化を図ることは喫緊の経営課題であると考えております。

当社は、平成 20 年 12 月 25 日に公表した「第三者割当(予定)による新株式及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」に記載のとおり、当社取引先や加盟企業など、幅広い割当候補先の中から、今後の当社グループの事業展開を理解し、ともに事業発展を行える候補先に対する第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行うことを検討してまいりましたが、今般、このような割当予定先が選定され、新株式及び新株予約権の発行条件が決定したため、本日開催の取締役会において新株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。今回の新株式の発行及び新株予約権の発行の実施により、割当予定先との更なる関係の強化を図ると同時に、財務基盤の健全化により経済環境に左右されることなく経営改革を推し進めることができ、これにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、既存株主の皆様の利益の拡大に寄与するものと考えております。また、一部の割当予定先とは、当社との業務上のシナジーにより企業価値向上が高まると判断した場合には、業務提携等の施策も継続的に検討していく予定です。

また、第三者割当による新株式の発行と併せて新株予約権の発行を行うことを決定した理由は、当社の資金需要に対応する一定の手当てを講じるとともに、「アパマンショップ」ブランドの拡大のために共存・共栄の理念に基づき事業展開を図り、当社の企業価値向上に寄与されてきた取引先や加盟企業等に対して新株予約権を割当てることにより、より一層の関係強化を図るとともに、これにより「アパマンショップ」ブランドの価値向上とFC展開の更なる強化、プロパティ・マネジメント事業における管理物件の拡大等の事業戦略の強化を実現し、当社の企業価値を向上することができると判断したためであります。さらに、新株式及び新株予約権の割当予定先の中で、当社の今後の事業戦略や早期の自己資本充実と財務基盤の健全化の必要性、資金需要に対する一定の手当ての必要性に理解いただき、かつ資金力のある割当予定先に対して新株予約権を割り当てることにより、一定期間内での更なる資金調達を手当てすることができ、当社の企業価値向上や対外的信用性の強化にもつながるものと判断したためであります。

なお、当社といたしましては、今回の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行後も、前述の通り、有利子負債(第 10 期第 3 四半期連結会計期間末における有利子負債総額約 664 億円)の圧縮を目的とした借入金の早期の削減と自己資本の充実・財務基盤の健全化は喫緊の経営課題であると認識しております。したがって、今回の第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に加えて、今後、事業発展を行える新たな割当候補先に対して新株式の発行や業務提携を行うことも継続して検討しており、今期中に平成 20 年 12 月 25 日に公表した「第三者割当(予定)による新株式及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」にてお知らせした新株式発行の上限額 50 億円に対する残額 35 億円に相当する額を目処に新株式の発行を行うことも含めて財務基盤の健全化のための資金調達を引き続き検討していく予定です。仮に新株式を追加発行する場合、既存株主の皆様の議決権割合等の権利が更に一定程度希薄化されることとなりますが、今後の資金調達も、中期的な企業価値の向上と株主価値の向上に資するものと考えております。発行登録書における発行予定期間は平成 22 年 1 月 8 日までとなっておりますが、今期中の新株式の発行を引き続き検討しており、新株式の内容を含めた発行条件、発行の時期及び発行方法等を含む資金調達の方法については現時点では未定であり、これらの事項が決定し次第公表いたします。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

発行価額の総額(新株予約権の行使による調達額を含む)	4,011,734,481 円
発行に係る諸経費	300,000,000 円
差引手取概算額	3,711,734,481 円

<内訳>

①第三者割当による新株式の発行

発行価額の総額	1,513,869,696 円
発行に係る諸経費	205,000,000 円
差引手取概算額	1,308,869,696 円

②第三者割当による新株予約権の発行

新株予約権の発行価額の総額に当該新株予約権の行使により払い込むべき金額の合計額を合算した額	2,497,864,785 円
内訳 (新株予約権の発行による調達額)	(12,550,785 円)
(新株予約権の行使による調達額)	(2,485,314,000 円)
発行に係る諸経費	95,000,000 円
差引手取概算額	2,402,864,785 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

①新株式による調達資金額

当社グループでは、当社グループのコア事業である幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外部的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を遂行する計画を推進しており、今回の新株式の発行による調達資金額 1,308 百万円については、1,059 百万円(新株式の発行価額の総額の 70%に相当する額)を有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済に充当し、残りの調達資金額のうち 200 百万円を当社グループのコア事業である幹旋事業におけるWEBサイトの開発・リニューアル費用、49 百万円をプロパティ・マネジメント事業におけるサブリース賃料・管理促進費等の支払や販管費等の運転資金に充当することを予定しております。

今回、運転資金の充当を行う当社のコア事業であるプロパティ・マネジメント事業は、オーナー様から賃貸物件を借り上げ、一般入居者に転貸する事業となります。オーナー様への賃料支払は月中の 10 日から 20 日の間に集中しており、入居者からの賃料入金は月末に集中するという事業特性があるため、その他事業等の不定期支払等に対応するため、一定規模の手元資金残が必要となります。また、賃貸幹旋事業の特性から、いわゆる「繁忙期」と呼ばれる 12 月～3月に賃貸幹旋の売上・入金が集中する傾向が強く、その販促費用(広告宣伝費・管理促進費等)が繁忙期前に集中するなど、季節要因で資金需要が変わる性質を持っております。当社は今後の有利子負債圧縮と合わせて、今回の調達資金の一部を運転資金に充当し、安定した財務体制を構築することを目指してまいります。

②新株予約権による調達資金額

新株予約権による調達資金額(新株予約権の発行価額の総額に当該新株予約権の行使により払い込むべき金額の合計額を合算した額から発行に係る諸費用を控除した額をいう。以下同じ。)2,402 百万円については、原則として有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済に充当することを予定しております。しかしながら、新株予約権の行使による払込みの有無及び時期は、新株予約権者の判断によるため、新株予約権の行使に

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

より調達する資金は、現時点では上記の使途に充当する予定ですが、新株予約権の行使により払込みのなされた時点の当社の資金需要を踏まえて具体的に決定されます。

なお、今回の発行ではございませんが、新株式の発行登録における発行予定額 50 億円の中の残額 35 億円に相当する資金調達の方法として、今期中の新株式の発行を引き続き検討しており、新たに調達した資金についても上記同様の資金使途に充当することを見込んでおります。

(3) 調達する資金の支出予定時期

①新株式による調達資金額

今回の新株式の発行による調達資金額 1,308 百万円については、当該新株式の発行後、平成 21 年 11 月 30 日までに 1,059 百万円(新株式の発行価額の総額の 70%に相当する額)を有利子負債の返済に充当する予定です。また、WEBサイトの開発・リニューアル費用に充当する予定の 200 百万円については、現在作業を開始しており、賃貸サイトのリニューアル状況に応じて平成 22 年3月までの間に支出する予定です。運転資金に充当する予定の 49 百万円については、当社銀行口座にて管理し、上記の資金需要に応じて適時に支出する予定です。

②新株予約権による調達資金額

新株予約権による調達資金額については、原則として有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済に充当する予定であります。

しかしながら、新株予約権の行使は新株予約権者の判断によるため、新株予約権の行使により資金を調達する時期は新株予約権の行使状況の影響を受けます。そのため、新株予約権の行使により調達する資金の支出予定時期については、現時点では未定であり、新株予約権の行使により払込みのなされた時点の当社の資金需要を踏まえて具体的に決定いたします。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の新株式による調達資金については、上記「(2) 調達する資金の具体的な使途」記載のとおり、新株式の発行価額の総額の 70%相当額を有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済、残額を当社グループのコア事業である幹旋事業におけるWEBサイトの開発・リニューアル費用、及びプロパティ・マネジメント事業におけるサブリース賃料・管理促進費等の支払や販管費等の運転資金に充当することを予定しております。また、新株予約権による調達資金額は、新株予約権の行使により払込みのなされた時点の当社の資金需要を踏まえながら、基本的には、有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済に充当することを予定しております。当社は、「1. 第三者割当による新株式及び新株予約権発行の目的及び理由」に記載の通り、有利子負債の圧縮による財務基盤の健全化が喫緊の課題と考えており、今回の新株式の発行による発行価額の総額の 70%相当額及び新株予約権による調達資金額の大半を有利子負債の返済に充当することと並行して、継続的な保有不動産やコア事業以外の事業資産の売却を進め、早期に有利子負債を削減することにより、一定程度の財務基盤の健全化と資金繰りを確保することが可能となると考えております。また、有利子負債の削減と合わせて、当社グループにおいて進めている市場環境に大きく左右されにくい幹旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中して、安定した収益構造を確保するという構造改革を更に進め、コア事業による一定規模の営業利益を安定的に確保できる収益構造を目指すことができると考えております。さらに、当社の強みである「アパマンショップ」ブランドの拡大のためには、WEB開発・リニューアルは必要不可欠であり、有利子負債の削減と財務基盤の健全化を図りながら、事業収益拡大と企業価値向上の為に必要な投資は

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

継続する必要があるものと考えております。

以上の調達資金の有効かつ効果的な使用とともに、本業への経営資源の集中と収益基盤の構築により、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、その結果既存株主の皆様の利益の拡大に寄与するものと考えており、かかる資金使途は合理的であると判断しております。

なお、新株式の発行登録における発行予定額 50 億円のうちの残額 35 億円に相当する資金調達の方法として、今期中の新株式の発行を引き続き検討しており、新たに調達した資金も有利子負債の返済に充当することで、より一層の財務基盤の健全化を図ることができると考えております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決 算 期	平成 18 年9月期	平成 19 年9月期	平成 20 年9月期
売上高	49,771	64,270	59,218
営業利益	3,562	6,047	458
経常利益	4,354	6,776	421
当期純利益	1,148	1,353	△7,033
1株当たり当期純利益(円)	1,128.92	1,342.91	△7,236.40
1株当たり配当金(円)	1,000	1,500	850
1株当たり純資産(円)	13,308.81	12,294.16	2,429.55

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,033,822 株	100.0%
現時点の行使価額における潜在株式数	3,882 株	0.4%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

新株式

1. 発行期日	平成21年11月5日
2. 発行新株式数	325,984株
3. 発行価額	4,644円
4. 調達資金の額	1,513,869,696円(手取概算額 1,308,869,696円)
5. 割当予定先	<p>レントゴー保証(株) 43,066株</p> <p>ワールド・キャピタル(株) 36,606株</p> <p>(株)クリーク・アンド・リバー社 21,533株</p> <p>ジャパンベストレスキューシステム(株) 21,533株</p> <p>澤田ホールディングス(株) 21,533株</p> <p>Oakキャピタル(株) 21,533株</p> <p>平野 修 21,533株</p> <p>高橋 誠一 19,379株</p> <p>大村 素子 17,054株</p> <p>マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株) 12,919株</p> <p>日本社宅サービス(株) 10,766株</p> <p>(株)極楽湯 10,766株</p> <p>(株)山田債権回収管理総合事務所 6,459株</p> <p>賃貸あんしん保証(株) 6,459株</p> <p>雨坂 甲 6,459株</p> <p>(有)エス・エヌ・ケー 6,459株</p> <p>(株)ロイヤルホテル 5,383株</p> <p>大村 浩子 2,928株</p> <p>大村 壮平 2,928株</p> <p>大村 浩誠 2,928株</p> <p>(株)ゼンリンプリンテックス 2,153株</p> <p>(株)タイセイ・ハウジー 2,153株</p> <p>バイ・デザイン・ホールディングス(株) 2,153株</p> <p>九州自動車リース(株) 2,153株</p> <p>日本M&Aマネジメント(株) 2,153株</p> <p>(株)ドーガン・アドバイザーズ 2,153株</p> <p>(株)エイエス・ウエスト 2,153株</p> <p>福永 睦美 2,153株</p> <p>(株)大建補償コンサルタント 1,076株</p> <p>(株)ガイアコミュニケーションズ 645株</p> <p>(株)レントハウス 645株</p> <p>(株)ジー・エイチ・エス 645株</p> <p>木村 信彦 645株</p> <p>(株)理創 645株</p> <p>(株)東洋美装エスジー 645株</p> <p>今森 教仁 645株</p> <p>日本管理センター(株) 430株</p> <p>(株)クレイン・キャピタル 430株</p> <p>(株)テクニカルジャパン 430株</p> <p>芝辻 直基 430株</p> <p>山下 仁子 430株</p> <p>森岡 為章 430株</p> <p>(株)不動産ビジネス研究所 215株</p> <p>(株)北裕建装 215株</p> <p>(株)大和日建 215株</p> <p>(有)カナザワ 215株</p> <p>(株)マタサカ 215株</p> <p>(有)白石配管工業所 215株</p> <p>(株)丸幸木材店 215株</p> <p>スラッシュ(株) 215株</p> <p>(株)ビジネスプレス出版社 215株</p> <p>内川 淳一郎 215株</p> <p>川上 裕也 215株</p>

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

新株予約権

1. 発行期日	平成21年11月5日	
2. 新株予約権の総数	507個(新株予約権1個につき1,000株)	
3. 発行価額	新株予約権1個当たり24,755円	
4. 当該発行による潜在株式数	507,000株	
5. 調達資金の額	2,497,864,785円(手取概算額2,402,864,785円) (新株予約権の発行による調達額：12,550,785円) (新株予約権の行使による調達額：2,485,314,000円)	
6. 行使価額	1株あたり4,902円	
7. 割当予定先	マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)	117個
	三光ソフランホールディングス(株)	92個
	高橋 誠一	81個
	Oak キャピタル(株)	77個
	ワールド・キャピタル(株)	41個
	澤田ホールディングス(株)	41個
	(株)クリーク・アンド・リバー社	40個
	新川 隆丈	12個
	(有)エス・エヌ・ケー	6個

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

平成19年9月期末 (平成19年9月30日終値)	40,800円
平成20年9月期末 (平成20年9月30日終値)	3,700円
平成21年9月期末 (平成21年9月30日終値)	4,050円
直近3か月の終値平均 (平成21年7月21日～平成21年10月19日)	4,430円

4. 募集後の大株主及び持株比率

募 集 前 (平成 21 年3月 31 日現在)		募 集 後 (新株式の第三者割当増資後)		募 集 後 (新株予約権が全て行使された場合)	
大村 浩次	23.03%	大村 浩次	17.51%	大村 浩次	12.75%
三光ソフランホールディングス(株)	8.20%	三光ソフランホールディングス(株)	6.24%	三光ソフランホールディングス(株)	9.47%
(株)ホエムホールディングス	6.27%	(株)ホエムホールディングス	4.76%	マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)	6.96%
(株)アパマンショップホールディングス(自己株式)	5.95%	(株)アパマンショップホールディングス(自己株式)	4.52%	高橋 誠一	5.44%
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	5.11%	日興シティ信託銀行(株)(投信口)	3.88%	Oak キャピタル(株)	5.28%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2.24%	レントゴー保証(株)	3.17%	ワールド・キャピタル(株)	4.50%
アパマンショップホールディングス取引先持株会	1.54%	ワールド・キャピタル(株)	2.69%	(株)ホエムホールディングス	3.47%
(株)アップル	1.30%	平野 修	1.72%	(株)クーク・アンド・リバー社	3.35%
(株)オリバーツウ・リアルエステート	0.69%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1.70%	(株)アパマンショップホールディングス(自己株式)	3.30%
(株)十勝	0.61%	(株)クーク・アンド・リバー社	1.58%	日興シティ信託銀行(株)(投信口)	2.83%

(注)1.上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

2.募集前の大株主及び持株比率は、平成 21 年3月 31 日時点の株主名簿を基準としております。

3.募集後の大株主及び持株比率は、今回の第三者割当による新株式の発行並びに新株予約権がすべて行使された場合の大株主及び持株比率を表示しております。

5. 業績への影響の見通し

今回の新株式の発行及び新株予約権の発行による平成 21 年9月期の業績への影響はありません。

なお、平成 22 年9月期の業績に与える影響については、平成 21 年 11 月中旬発表予定の「第 10 期決算短信」にて公表予定の平成 22 年9月期の業績予想に織り込んで発表いたします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠

①新株式

新株式の発行価額につきましては、ファイナンシャル・アドバイザーや弁護士のアドバイスを受けつつ、直近の株価が現在の当社及び外部環境を反映した客観的な評価であると当社にて判断し、今回の新株式の発行に係る取締役会決議日の前取引日(平成 21 年 10 月 19 日)の大阪証券取引所へラクス市場の公表した当社普通株式の普通取引の終値(5,160 円)を参考とし、これに 0.9 を乗じた金額である1株 4,644 円(ディスカウント率 10%)といたしました。

なお、当該発行価額は、日本証券業協会の第三者割当増資等の取扱いに関する指針に準拠するとともに、これにより算定した発行価額については、合理的であり、会社法第 199 条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

②新株予約権

新株予約権の発行価額は、第三者機関に算定を依頼した上で決定しております。本新株予約権の行使価額その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考として、当社が公正な価額であると判断した上で、新株予約権1個当たりの発行価額を24,755円(1株当たり24,755円)といたしました。

また、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は別紙3記載の第三者割当増資による新株予約権の発行要項第9項に記載のとおりとし、行使価額は、当初、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日(平成21年10月19日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場が公表した当社普通株式の普通取引の終値5,160円の95.0%である4,902円といたしました。

<新株式及び新株予約権の発行の必要性及び相当性に関する意見>

新株式の発行及び新株予約権の発行の取締役会決議に先立ち、社外監査役1名より、新株式の発行及び新株予約権の発行は必要であること、並びに新株式及び新株予約権の発行方法及び発行条件は相当である旨の意見をj得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の新株式の発行により新たに増加する株式数325,984株は、平成21年10月20日現在の発行済株式総数1,033,822株に対し31.5%に相当し、また同時に発行する新株予約権が全部行使された場合に新たに発行される株式数507,000株は、同日現在の発行済株式総数1,033,822株に対し49.0%に相当し、両者を合わせると最大で同日現在の発行済株式総数に対し80.6%の株式が発行されることとなります。

しかしながら、当社においては、今回の新株式及び新株予約権発行が以下の理由により必要であると考えております。

- ① 当社グループは上記「1. 第三者割当による新株式及び新株予約権発行の目的及び理由」に記載のとおり、平成20年9月期末における連結自己資本比率が2.4%(前期比8.9%減)となり、第9期に係る連結財務諸表、財務諸表及び第10期第1四半期乃至第3四半期に係る各連結財務諸表並びにそれらに対する当社会計監査人の監査報告書及び四半期レビュー報告書については、継続企業に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している旨の注記が付されている。そのため、外部的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を遂行する計画を推進するためには、自己資本を充実させ、財務基盤の健全化を図ることが喫緊の経営課題であると考えていること。
- ② 今回の新株式の発行による調達資金について、当社は、今回及び今期中に引き続き検討している新株式の発行を含む資金調達による財務基盤の健全化が、金融機関から2010年9月期以降の返済期限の延期等の合意を取り付ける上での前提条件とされていること。
- ③ 今回の新株式の発行で調達した資金により、幹旋事業におけるWEBサイトの開発・リニューアル費用への投資を行うことで、当社グループの幹旋事業の更なる強化を図ることができると考えていること。
- ④ 今回の新株式の発行で調達した資金により、プロパティ・マネジメント事業におけるサブリース賃料・管理促進費等の支払や販管費等の運転資金を確保することで、安定した事業運営が可能になると考えていること。
- ⑤ 今回の新株予約権の発行で調達した資金(当該新株予約権の行使により調達する資金を含む。)により、原則として有利子負債の圧縮を目的とした借入金を返済することにより財務基盤の健全化を図ることが可能になると考えていること。

今回の新株式及び新株予約権の発行により、上記のとおり既存株主の皆様のご議決権割合等の権利が一定程度希薄化することが見込まれますが、当社は、これにより調達した資金で、上記のとおり自己資本を充実させ、財務基盤の健全化を図ることにより、経済環境に左右されることなく経営改革を推し進めることができると考えており、これにより、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、既存株主の皆様のご利益の拡大に寄与するものと考えており今回の新株式及び新株予約権の発行数量及び希薄化の程度は、合理的な水準にあると判断しております。

既存株主の皆様におかれましては、当社の現状をご理解いただき、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

別紙1をご参照ください。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、平成20年12月25日に公表した「第三者割当(予定)による新株式及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」に記載のとおり、当社取引先や加盟企業など、幅広い割当候補先の中から、今後の当社グループの事業展開を理解し、ともに事業発展を行える候補先に対する第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行うことを検討してまいりました。

かかる検討を経て、当社は、平成21年10月20日開催の取締役会において、新株式を7.(1)及び別紙1に記載の53名に対し、新株予約権をマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社、三光ソフランホールディングス株式会社、高橋誠一氏、Oakキャピタル株式会社、ワールド・キャピタル株式会社、澤田ホールディングス株式会社、株式会社クリーク・アンド・リバー社、新川隆丈氏、有限会社エス・エヌ・ケーの9名に対し、それぞれ第三者割当の方法により発行する旨を決議いたしました。

(i)新株式

①レントゴー保証株式会社

レントゴー保証株式会社は、EC決済業務やリアル店舗決済業務を行っている株式会社デジタルチェック社の子会社で、賃貸住宅の滞納家賃保証システムの提供を行っております。保証人がいない入居者に対して、レントゴー保証株式会社に連帯保証を行っていただくことで、当社の斡旋事業における集客力を向上させることが可能となります。

今回の第三者割当増資を検討するに際し、レントゴー保証株式会社より、斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して、外部的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を遂行する当社グループの事業計画にご賛同いただき、当社グループを支援したいとのご意向を受け、当社といたしましても、今後も継続的に集客力の向上に向けて共に事業発展を行えることを充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

②ワールド・キャピタル株式会社

ワールド・キャピタル株式会社は、投資事業を中心に行っており、今回の割当予定先である澤田ホールディングス株式会社への出資実績のある会社です。同社は当社グループの事業展開と自己資本の充実と資金調達の必要性を充分理解していただいたうえで、経営方針を尊重している意向を有している投資家であると判断したため、今回の割当予定先として選定いたしました。

③株式会社クリーク・アンド・リバー社

株式会社クリーク・アンド・リバー社は、当社の主要事業である賃貸斡旋FC事業において、WEB開発

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

やコンテンツ作成等で当社と継続した取引関係を有しております。同社のWEBを中心とした企画開発力は業界内でも定評があり、当社の賃貸斡旋WEB開発において、今後の当社グループの事業展開を充分理解していただいたうえで、事業シナジーを発揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

④ジャパンベストレスキューシステム株式会社

ジャパンベストレスキューシステム株式会社は、24時間365日対応の総合生活トラブル解決サービスや生活に関連するコールセンター事業を行っております。当社のコア事業における斡旋事業やプロパティ・マネジメント事業における付帯商品サービスと密接に関連する事業であり、両社の事業基盤を生かして、今回の当社への出資を機に業務上の協力関係を築いていくなど、事業シナジーを発揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑤澤田ホールディングス株式会社

澤田ホールディングス株式会社は、エイチ・エス証券株式会社などを傘下にもつホールディングス企業であり、当社の事業に創業時からご理解をいただき、当社への出資や継続した取引関係を有する企業であります。また、同社は、当社の事業セグメントの不動産関連企業への出資実績もあり、事業シナジーを発揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑥Oak キャピタル株式会社

Oak キャピタル株式会社は、投資事業を中心に事業を展開する東証2部上場企業であります。同社とは当社代表や担当が継続的に面談・ミーティングを重ね、当社グループの事業展開と自己資本の充実・資金調達必要性を充分理解していただいたうえで、経営方針を尊重している意向を有している投資家であると判断したため、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑦その他の割当予定先について

①～⑥以外の割当予定先についても、上記同様、既存取引先・加盟企業については、今回の増資により更なる関係を強化することにより事業シナジーを発揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断したこと、その他の取引先については同社とは当社代表や役員が面談の上、当社事業を理解し、事業シナジーを発揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断したこと、投資事業会社については同社とは当社代表や役員が面談の上、当社グループの事業展開と自己資本の充実と資金調達の必要性を充分理解していただいたうえで、経営方針を尊重している意向を有している投資家であると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

(ii)新株予約権

①マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、投資事業を中心に行っております。同社とは当社代表や役員が継続的に面談・ミーティングを重ねており、既に上場企業への新株予約権スキームによる割当実績を有していることや、当社グループの事業展開と自己資本の充実・資金調達の必要性を充分理解していただいたうえで、今回の新株予約権の機動的な行使による機動的な資金調達に十分な資力を有している投資家であると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

②三光ソフランホールディングス株式会社

三光ソフランホールディングス株式会社は、三光ソフラン株式会社、株式会社アップル等を傘下にもつホールディングス企業であり、主に不動産関連事業を行っております。同社は当社株式の発行済株式総数 8.2%保有する第2位株主であるとともに、子会社の株式会社アップルが当社FC事業の加盟企業であ

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

ることや、同社代表者の高橋誠一氏が賃貸斡旋FC事業の相談役であり、当社も加盟する全国賃貸管理ビジネス協会の会長を務めるなど、当社事業を創業時から多方面に渡り支援していただいている方であるなど、当社事業展開にも密接な関係を有している企業です。今回の当社の増資にあたり、当社グループの事業展開を深く理解していただいくとともに、当社と「アパマンショップ」ブランドの価値向上に向け、共に事業発展を行えることを充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

③高橋誠一氏

高橋誠一氏は②に記載の三光ソフランホールディングス株式会社の代表者であり、前記のとおりFC事業の相談役であること、当社も加盟する全国賃貸管理ビジネス協会の会長を務めるなど、当社事業を創業時から多方面に渡り支援していただいている方であり、当社事業展開にも密接な関係を有している方です。今回の当社の増資にあたり、当社グループの事業展開を深く理解していただいくとともに、当社と「アパマンショップ」ブランドの価値向上に向け、共に事業発展を行えることを充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

④Oak キャピタル株式会社

Oak キャピタル株式会社は、今回の新株式の割当予定先でもあり、投資事業を中心に事業を展開する東証2部上場企業であります。同社とは、前記のとおり、当社代表や担当が継続的に面談・ミーティングを重ね、当社グループの事業展開と自己資本の充実・資金調達必要性を充分理解していただいたうえで、経営方針を尊重している意向を有している投資家であると判断したため、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑤ワールド・キャピタル株式会社

ワールド・キャピタル株式会社は、投資事業を中心に行っており、今回の割当予定先である澤田ホールディングス株式会社への出資実績のある会社です。同社は当社グループの事業展開と自己資本の充実と資金調達の必要性を充分理解していただいたうえで、経営方針を尊重している意向を有している投資家であると判断したため、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑥澤田ホールディングス株式会社

澤田ホールディングス株式会社は、エイチ・エス証券株式会社などを傘下にもつホールディングス企業であり、当社の事業に創業時からご理解をいただき、当社への出資や継続した取引関係を有する企業であります。また、同社は、当社の事業セグメントの不動産関連企業への出資実績もあり、事業シナジーを發揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑦株式会社クリーク・アンド・リバー社

株式会社クリーク・アンド・リバー社は、当社取引先であり、今回の新株式の割当予定先であります。同社は、前記のとおり、当社の主要事業である賃貸斡旋FC事業において、WEB開発やコンテンツ作成等で当社と継続的な取引関係を有しております。同社のWEBを中心とした企画開発力は業界内でも定評があり、当社の賃貸斡旋WEB開発において、今後の当社グループの事業展開を充分理解していただいたうえで、事業シナジーを發揮し共に事業発展を行えることが充分期待できると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑧新川隆丈氏

新川隆丈氏は、今回の新株式の割当予定先である株式会社極楽湯の代表取締役であります。株式会社極楽湯は、『極楽湯』の名称による大規模温浴施設を全国展開するジャスダック上場企業であり、当社の事業展開にも理解を示していただいております。今回の当社の増資にあたり、当社代表が面談し、当社グループの事業展開を深く理解していただいくとともに、当社と「アパマンショップ」ブランドの価値向上

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

に向け、共に事業発展を行えることを充分期待できる方であると判断し、今回の割当予定先として選定いたしました。

⑨有限会社エス・エヌ・ケー

有限会社エス・エヌ・ケーは、ジャスダック上場の株式会社フォーバルの株式を20.5%保有する等の投資実績を有しております。同社とは当社代表が面談し、当社グループの事業展開と自己資本の充実・資金調達の必要性を充分理解していただいたうえで、経営方針を尊重している意向を有している投資家であると判断したため、今回の割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社と新株式の割当予定先との間において、割当株式に関する継続保有及び預託に関する取り決めはありませんが、上記「(2) 割当予定先を選定した理由」にも記載のとおり、既存取引先や加盟企業はもちろんのこと、取引関係を有しない割当予定先においても、当社グループのコア事業である幹旋事業やプロパティ・マネジメント事業に事業シナジーの高い事業基盤を持つ相手先を中心に選定しており、当社代表や役員が面談の上当社事業展開を理解していただいたうえ引受を承諾いただいたものであり、当社としては中長期的に保有していただけるものと考えております。また、投資事業を行っている新株式及び新株予約権の割当予定先においても、当社取引先や既存のM&A案件においての取引実績を有する相手先が中心であり、当社の資金調達の必要性を充分理解していただいたうえ割当予定先として選定しております。一部の投資家からは一定期間後に市場での売却の意向を受けておりますが、市場動向を見極めながら売却いただきたい旨当社より要請しております。

なお、新株式の各割当予定先からは、当該割当新株式を払込期日から2年間以内に譲渡する場合には、遅滞なく当社に報告する旨の確約書の締結を頂く旨の内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認をしております。

①当社の既存取引先・加盟企業

当社は、既存取引先及び加盟企業については、当社規程に基づき独自の与信調査を行っており、当社加盟企業の場合には、加盟審査を行っております。また、今回の割当に際し、割当予定先との面談や現状の取引先の財務状況や取引状況を確認のうえ、当該割当予定者が払込に要する財産を保有していると判断いたしました。

②既存取引先以外で金融商品取引法に基づき有価証券報告書の提出義務を負っている者

割当予定先のうち、既存取引先以外で金融商品取引法に基づき有価証券報告書の提出義務を負っている者については、各割当予定先が提出した直近の金融商品取引法に基づく法定開示書類により、当該割当予定先が新株式・新株予約権の発行価額の払込みに足りる現預金その他流動資産を保有していることを確認しております。

③既存取引先以外で金融商品取引法に基づく法定開示書類を提出していない割当予定先

割当予定先のうち、既存取引先以外で金融商品取引法に基づく法定開示書類を提出していない割当予定先については、第三者調査機関による調査資料や直近の財務情報の入手・検証、代表者等のヒアリング等の方法により、当該割当予定者が払込に要する財産を保有している判断いたしました。また、一部の割当予定先よりは今回の払込金額に足る資金を有していることの確認書を受領しております。

(5) 株式貸借に関する契約

現時点においては、当社グループの役員、役員関係者及び大株主と今回の割当予定先との間における当社株式の貸借に関する契約・合意等、並びに契約・合意等を行う予定はない旨を、割当予定先から聴取しております。

(別紙1) 割当予定先の概要

新株式

① 商号	レントゴー保証株式会社 ①		
② 事業内容	賃貸住宅の滞納家賃保証システムの提供		
③ 設立年月日	平成20年10月9日		
④ 本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮地 正剛		
⑥ 資本金	775百万円 (平成21年9月30日現在)		
⑦ 発行済株式数	31,000株 (平成21年9月30日現在)		
⑧ 純資産	113百万円		
⑨ 総資産	2,742百万円		
⑩ 決算期	1月31日		
⑪ 従業員数	243名		
⑫ 主要取引先	一般個人		
⑬ 大株主及び持株比率	投資事業有限責任組合 DRC I(57.4%) 投資事業有限責任組合 DRC II(25.8%) 株デジタルチェック(16.8%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社PM事業における賃貸住宅滞納保証に関する委託業務関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	設立1年未満の為、通期の決算数値業績はありません。		

① 商号	ワールド・キャピタル株式会社 ②		
② 事業内容	投資業		
③ 設立年月日	平成11年9月3日		
④ 本店所在地	東京都日野市多摩平一丁目10番3号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 勇		
⑥ 資本金	10百万円		
⑦ 発行済株式数	200株		
⑧ 純資産	1,292百万円 (平成21年5月期)		
⑨ 総資産	3,129百万円 (平成21年5月期)		
⑩ 決算期	5月31日		
⑪ 従業員数	3名		
⑫ 主要取引先	スカイマーク(株)、(株)アパマンショップホールディングス、エイチ・エス証券(株)		
⑬ 大株主及び持株比率	北條 一彦(100%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
売 上 高	158	310	94
営 業 利 益	68	19	△7
経 常 利 益	172	33	1
当 期 純 利 益	79	19	△259
1株当たり当期純利益(円)	399,892	97,450	△1,299,706
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	7,663,704	7,761,155	6,461,449

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社クリーク・アンド・リバー社 ①		
② 事業内容	クリエイティブ分野におけるエージェンシー事業、医師・弁護士等専門分野の人材事業など		
③ 設立年月日	平成2年3月20日		
④ 本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目10番9号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井川 幸広		
⑥ 資本金	1,035百万円(平成21年2月28日現在)		
⑦ 発行済株式数	226,090株		
⑧ 純資産	3,344百万円(連結)		
⑨ 総資産	5,153百万円(連結)		
⑩ 決算期	2月末日		
⑪ 従業員数	338名(連結)		
⑫ 主要取引先	TV局、大手ゲームメーカー等		
⑬ 大株主及び持株比率	株シー・アンド・アール(29.31%)、井川 幸広(20.58%)、福田 浩幸(3.33%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間に当社WEBサイトの調査・企画開発業務の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
売上高	14,186	14,513	14,992
営業利益	425	495	522
経常利益	350	455	502
当期純利益	22	262	260
1株当たり当期純利益(円)	97.71	1,180.94	1,201.00
1株当たり配当金(円)	100	200	200
1株当たり純資産(円)	12,844.83	13,584.35	14,258.67

① 商号	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 ①		
② 事業内容	生活トラブルに関するコールセンター事業、会員事業など		
③ 設立年月日	平成9年2月12日		
④ 本店所在地	愛知県名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 榊原 暢宏		
⑥ 資本金	756百万円(平成20年9月30日現在)		
⑦ 発行済株式数	68,858株		
⑧ 純資産	2,561百万円(連結)		
⑨ 総資産	5,214百万円(連結)		
⑩ 決算期	9月30日		
⑪ 従業員数	87名(連結)		
⑫ 主要取引先	一般個人		
⑬ 大株主及び持株比率	榊原 暢宏(46.04%)、日興シティ信託銀行(投信口)(6.45%)、ジャフコ V1-B 号投資事業有限責任組合(2.63%)		
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社PM事業における夜間コールセンター業務に関する委託業務関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	4,621	5,029	4,963
営業利益	433	486	439
経常利益	427	513	469
当期純利益	242	277	173
1株当たり当期純利益(円)	7,688.04	4,263.62	2,514.97
1株当たり配当金(円)	500	500	1,000
1株当たり純資産(円)	45,193.10	33,371.96	35,143.80

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	澤田ホールディングス株式会社 ①		
② 事業内容	証券関連事業、銀行関連事業、商品先物関連事業、その他事業の経営の支配及び管理		
③ 設立年月日	昭和33年1月21日		
④ 本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 秀雄		
⑥ 資本金	12,223百万円(平成21年3月31日現在)		
⑦ 発行済株式数	40,953,500株		
⑧ 純資産	26,810百万円(連結)		
⑨ 総資産	108,926百万円(連結)		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	4,166名(連結)		
⑫ 主要取引先	—		
⑬ 大株主及び持株比率	澤田 秀雄(25.95%)、ゴールドマンサックスインターナショナル(22.86%)、ワールド・キャピタル(株)(16.35%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、三井住友銀行		
⑮ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	同社子会社とコンサルティング業務委託関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	15,260	16,109	17,759
営業利益	△2,266	△741	70
経常利益	△68	2,926	3,826
当期純利益	△1,648	△420	1,031
1株当たり当期純利益(円)	△41.03	△10.46	25.68
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	617.40	596.97	599.14

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	Oak キャピタル株式会社 ②		
② 事業内容	投資事業		
③ 設立年月日	大正7年2月		
④ 本店所在地	東京都港区赤坂八丁目 10 番 24 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 竹井 博康		
⑥ 資本金	3,042 百万円		
⑦ 発行済株式数	212,324 千株		
⑧ 純資産	2,338 百万円(連結)		
⑨ 総資産	3,004 百万円(連結)		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	24 名		
⑫ 主要取引先	一般法人		
⑬ 大株主及び持株比率	エスアイエックス エスアイエス エルティーディ(5.67%)、竹井博康(4.12%)、エルムアイ㈱(4.02%)、㈱三博商会(1.39%)、㈱不二設計(1.18%)、木村正明(0.94%)、コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド(0.81%)、利川守信(0.78%)、野村證券㈱(0.74%)、エルジーティーバンク イン リヒテンシュタイン(0.58%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友(赤坂)・(渋谷)、三菱東京UFJ(表参道)、みずほコーポレート(本店)、住友信託(本店)、中央三井信託(日本橋営業部)		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成 19 年3月期	平成 20 年3月期	平成 21 年3月期
売上高	24,340	17,084	2,302
営業利益	△2,079	△3,267	△1,097
経常利益	△2,096	△3,339	△1,087
当期純利益	△3,624	△4,331	△2,616
1株当たり当期純利益(円)	△17.50	△20.92	△12.45
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	10.43	23.97	45.02

① 氏名	平野 修 ①		
② 住所	静岡県浜松市		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社株式を 1,806 株保有しております。	
	取引関係	同氏が代表取締役を務める株式会社サクシードとFC加盟店契約を締結しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 氏名	高橋 誠一 ①	
② 住所	埼玉県さいたま市	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社株式を 1,159 株保有しております。
	取引関係	同氏が代表取締役を務める株式会社アップルとFC加盟店契約を締結しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

① 氏名	大村 素子 ②	
② 住所	福岡県福岡市早良区	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 ②		
② 事業内容	投資事業		
③ 設立年月日	平成 21 年2月9日		
④ 本店所在地	東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 12 階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦谷 元彦		
⑥ 資本金	10 百万円		
⑦ 発行済株式数	200 株		
⑧ 純資産	1,165 百万円		
⑨ 総資産	1,730 百万円		
⑩ 決算期	1月 31 日		
⑪ 従業員数	7名		
⑫ 主要取引先	みずほ証券株式会社		
⑬ 大株主及び持株比率	浦谷 元彦(100%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	平成 21 年2月9日設立につき決算数値実績はありません。		

① 商号	日本社宅サービス株式会社 ①		
② 事業内容	社宅管理事務を中心とした総務・人事・福利厚生アウトソーシング事業		
③ 設立年月日	平成 10 年 10 月		
④ 本店所在地	東京都新宿区笹塚町 35 番地 日米 TIME24ビル		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笹 晃弘		
⑥ 資本金	603 百万円(平成 21 年6月 30 日現在)		
⑦ 発行済株式数	29,925 株		
⑧ 純資産	1,274 百万円(連結)		
⑨ 総資産	4,016 百万円(連結)		
⑩ 決算期	6月 30 日		
⑪ 従業員数	490 名(連結)		
⑫ 主要取引先	日本社宅ネット加盟店、民間企業など		
⑬ 大株主及び持株比率	笹 晃弘(10.01%)、ジャフコ・G9-P 号投資事業有限責任組合(6.14%) (株)ベネフィット・ワン(6.01%)		
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と社宅斡旋の業務委託に関する取引があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年6月期	平成 20 年6月期	平成 21 年6月期
売 上 高	5,730	6,584	6,305
営 業 利 益	321	423	480
経 常 利 益	321	419	474
当 期 純 利 益	135	262	243
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	4,540.88	8,814.35	9,488.16
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	860	1,700	2,000
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	42,651.51	49,356.61	51,505.48

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社極楽湯 ②		
② 事業内容	「極楽湯」の直営事業・フランチャイズビジネス		
③ 設立年月日	昭和 55 年4月		
④ 本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目4番地麹町鶴屋八幡ビル6階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新川 隆丈		
⑥ 資本金	2,032 百万円(平成 21 年3月 31 日現在)		
⑦ 発行済株式数	11,529,000 株		
⑧ 純資産	4,592 百万円(連結)		
⑨ 総資産	13,230 百万円(連結)		
⑩ 決算期	3月 31 日		
⑪ 従業員数	125 名(連結)		
⑫ 主要取引先	一般個人		
⑬ 大株主及び持株比率	アセット・マネージャーズ(株)(15.61%)、ホスピタリティ1号投資事業組合(8.67%)、アセット・インベスターズ(株)(8.34%)		
⑭ 主要取引銀行	武蔵野銀行		
⑮ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成 19 年3月期	平成 20 年3月期	平成 21 年3月期
売上高	8,010	9,092	8,832
営業利益	272	272	316
経常利益	222	267	224
当期純利益	73	90	△777
1株当たり当期純利益(円)	6.39	7.92	△73.42
1株当たり配当金(円)	6	6	6
1株当たり純資産(円)	498.38	501.11	420.90

① 商号	株式会社山田債権回収管理総合事務所 ①		
② 事業内容	不動産コンサルティングなど		
③ 設立年月日	昭和 56 年 10 月 26 日		
④ 本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番 15 号 横浜STビル 18 階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 晃久		
⑥ 資本金	1,084 百万円(平成 20 年 12 月 31 日現在)		
⑦ 発行済株式数	4,268,000 株		
⑧ 純資産	2,997 百万円		
⑨ 総資産	6,273 百万円		
⑩ 決算期	12 月 31 日		
⑪ 従業員数	119 名(連結)		
⑫ 主要取引先	各種法人		
⑬ 大株主及び持株比率	(有)ヤマダ(25.07%)、(株)ジャスティス債権回収(16.32%)山田 晃久(15.00%)		
⑭ 主要取引銀行	中央三井信託銀行		
⑮ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	不動産鑑定業務他の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
売上高	2,009	2,605	2,370
営業利益	457	564	101
経常利益	584	682	180
当期純利益	280	388	△749
1株当たり当期純利益(円)	67	93	△177
1株当たり配当金(円)	15	20	10
1株当たり純資産(円)	790.95	877.97	679.34

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	賃貸あんしん保証株式会社 ①		
② 事業内容	不動産賃料債務の保証業務		
③ 設立年月日	平成14年12月16日		
④ 本店所在地	東京都港区新橋二丁目16番1号 ニュー新橋ビル314号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 雨坂 甲		
⑥ 資本金	446百万円		
⑦ 発行済株式数	12,940株		
⑧ 純資産	418百万円		
⑨ 総資産	483百万円		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	31名		
⑫ 主要取引先	(株)クラスト、(株)渡辺住研、(株)アパマンショップリーシング		
⑬ 大株主及び持株比率	アイフルグループ(57.9%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行(京都)、三菱東京UFJ銀行(谷町)、他		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社子会社が割当予定先株式を600株保有しております	
	取引関係	当社PM事業における賃貸住宅滞納保証に関する委託業務関係があります	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	179	167	487
営 業 利 益	△65	△34	38
経 常 利 益	△65	△34	46
当 期 純 利 益	△60	△37	40
1株当たり当期純利益(円)	△10,928.12	△2,909.12	3,162.74
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	32,091.69	29,182.57	32,345.32

(注)平成20年3月期より、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年に変更したため、平成20年3月期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの4ヶ月間となっております。

① 氏名	雨坂 甲 ①		
② 住所	大阪府大阪市中央区		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	有限会社エス・エヌ・ケー ②		
② 事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋並びに管理に関する業務他		
③ 設立年月日	昭和61年12月20日		
④ 本店所在地	東京都港区西新橋一丁目17番10号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 大久保 秀夫		
⑥ 資本金	85百万円		
⑦ 発行済株式数	10,638株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	5月31日		
⑪ 従業員数	1名		
⑫ 主要取引先	一般法人、一般個人		
⑬ 大株主及び持株比率	大久保 秀夫(78.76%)、大久保 洋子(21.24%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
売上高	80	80	60
営業利益	—	—	—
経常利益	—	—	—
当期純利益	—	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

① 商号	株式会社ロイヤルホテル ①		
② 事業内容	ホテル事業など		
③ 設立年月日	昭和7年2月		
④ 本店所在地	大阪府大阪市北区中之島五丁目3番68号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川越 一		
⑥ 資本金	18,102百万円(平成21年3月31日現在)		
⑦ 発行済株式数	102,716,515株		
⑧ 純資産	35,640百万円(連結)		
⑨ 総資産	100,759百万円(連結)		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	2,595名(連結)		
⑫ 主要取引先	エンドユーザー		
⑬ 大株主及び持株比率	森トラスト(株)(39.90%)、アサヒビール(株)(9.33%)、サントリー(株)(6.96%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	同社連結子会社の(株)リーガロイヤルホテル小倉と建物の賃貸借契約関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	58,133	58,365	54,239
営業利益	2,420	2,416	1,740
経常利益	645	1,369	655
当期純利益	70	303	158
1株当たり当期純利益(円)	0.79	2.96	1.55
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	195.47	199.73	201.41

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 氏名	大村 浩子 ②	
② 住所	福岡県福岡市早良区	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

① 氏名	大村 壮平 ②	
② 住所	福岡県福岡市早良区	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

① 氏名	大村 浩誠 ②	
② 住所	福岡県福岡市早良区	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

① 商号	株式会社ゼンリンプリンテックス ①		
② 事業内容	印刷業		
③ 設立年月日	昭和22年9月		
④ 本店所在地	福岡県北九州市門司区松原三丁目5番8号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江頭 靖郎		
⑥ 資本金	92百万円		
⑦ 発行済株式数	1,840,000株		
⑧ 純資産	2,627百万円		
⑨ 総資産	6,251百万円		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	376名		
⑫ 主要取引先	(株)ゼンリン、(株)エイエス出版		
⑬ 大株主及び持株比率	(株)ゼンリン(100%)		
⑭ 主要取引銀行	西日本シティ銀行、十八銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社連結子会社(株)エイエス出版発行の出版物の印刷の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	7,670	7,282	7,069
営業利益	622	542	525
経常利益	673	616	591
当期純利益	387	370	330
1株当たり当期純利益(円)	210.56	201.15	179.62
1株当たり配当金(円)	63.00	100.50	18.00
1株当たり純資産(円)	1,441.96	1,494.52	1,427.84

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社タイセイ・ハウジー ①		
② 事業内容	不動産業		
③ 設立年月日	昭和 60 年4月5日		
④ 本店所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 32 番 10 号 南新宿 SKビル		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 赤間 敏雄		
⑥ 資本金	320 百万円		
⑦ 発行済株式数	4,017 株		
⑧ 純資産	2,986 百万円		
⑨ 総資産	9,583 百万円		
⑩ 決算期	6月 30 日		
⑪ 従業員数	1,104 名(連結)		
⑫ 主要取引先	マンションオーナーなど		
⑬ 大株主及び持株比率	赤間ビジネストラスト(28.27%)、赤間敏雄(15.70%)、赤間健一郎(15.01%)他		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、あおぞら銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	不動産の紹介・仲介等の取引関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年6月期	平成 19 年6月期	平成 20 年6月期
売 上 高	13,261	22,231	22,640
営 業 利 益	531	364	231
経 常 利 益	530	382	338
当 期 純 利 益	222	170	180
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	8,500	10,000	12,000
1株当たり純資産(円)	—	—	—

① 商号	バイ・デザイン・ホールディングス株式会社 ①		
② 事業内容	その他投資業		
③ 設立年月日	平成 15 年6月		
④ 本店所在地	東京都中央区築地二丁目 10 番6号 BPS スクエア 2 階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 飯塚 克美		
⑥ 資本金	206 百万円		
⑦ 発行済株式数	1,726 株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	12 月		
⑪ 従業員数	21 名		
⑫ 主要取引先	バイ・デザイン		
⑬ 大株主及び持株比率	飯塚 克美(71%)		
⑭ 主要取引銀行	三菱東京 UFJ、東京都民、東日本		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社と同社子会社との間で、付帯商品サービス関連商品の受発注の予定があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年 12 期	平成 19 年 12 期	平成 20 年 12 期
売 上 高	7,500	6,154	428
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	△5	△502	36
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	九州自動車リース株式会社 ①		
② 事業内容	総合リース業		
③ 設立年月日	昭和40年10月15日		
④ 本店所在地	福岡県福岡市博多区東光寺町一丁目2番7号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤 博文		
⑥ 資本金	50百万円		
⑦ 発行済株式数	10万株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	79名		
⑫ 主要取引先	九州電力		
⑬ 大株主及び持株比率	九州自動車サービス31%、近藤勲15%、九建10%他		
⑭ 主要取引銀行	福岡銀行、西日本シティ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社とのリース取引関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3期	平成20年3期	平成21年3期
売 上 高	5,595	5,717	6,037
営 業 利 益	250	97	170
経 常 利 益	125	142	169
当 期 純 利 益	68	92	94
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

① 商号	日本M&Aマネジメント株式会社 ②		
② 事業内容	経営コンサルタント業、その他の投資業		
③ 設立年月日	平成15年4月		
④ 本店所在地	東京都港区麻布十番二丁目10番3号 マイスクエアビル5階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 角田 幸治		
⑥ 資本金	99百万円		
⑦ 発行済株式数	1,079株		
⑧ 純資産	131百万円		
⑨ 総資産	154百万円		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	4名		
⑫ 主要取引先	一般事業会社、金融機関、ベンチャーキャピタル		
⑬ 大株主及び持株比率	石原将光(50%)、角田 幸治(25%)、その他(25%)、		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	—	—	—
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社ドーガン・アドバイザーズ ①		
② 事業内容	企業育成等の支援を目的としたファンドの組成及び管理運営		
③ 設立年月日	平成 16 年8月5日		
④ 本店所在地	福岡県福岡市中央区大名二丁目4番 22 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 大介		
⑥ 資本金	25 百万円		
⑦ 発行済株式数	2,500 株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	12 月 31 日		
⑪ 従業員数	17 名		
⑫ 主要取引先	—		
⑬ 大株主及び持株比率	森 大介 (49.6%)、宮石 啓司 (24.8%)		
⑭ 主要取引銀行	肥後銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	M&A案件の売買取引実績を有しております。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
売 上 高	—	—	—
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社エイエス・ウエスト ①		
② 事業内容	不動産の売買、仲介、賃貸、斡旋及び管理		
③ 設立年月日	平成 11 年 11 月 9 日		
④ 本店所在地	福岡県福岡市早良区西新四丁目7番1号 たけおかビル2階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 小森 正啓		
⑥ 資本金	3百万円		
⑦ 発行済株式数	60 株		
⑧ 純資産	16百万円		
⑨ 総資産	127 百万円		
⑩ 決算期	10 月 31 日		
⑪ 従業員数	10 名		
⑫ 主要取引先	(株)アパマンショップリーシング		
⑬ 大株主及び持株比率	小森 正啓(100%)		
⑭ 主要取引銀行	筑邦銀行、福岡銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当該事項はありません	
	取引関係	当社 FC 事業における加盟店契約関係があります。	
	人的関係	当該事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません	
⑯ 最近 3 年間の業績	非公開		
決 算 期	平成 18 年 10 月期	平成 19 年 10 月期	平成 20 年 10 月期
売 上 高	178	136	118
営 業 利 益	12	5	△9
経 常 利 益	12	5	△9
当 期 純 利 益	7	0	△9
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	125,564	△10,065	△153,088
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	15,000	15,000	0
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	451,025	425,960	272,871

① 氏名	福永 睦美 ②		
② 住所	東京都新宿区		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社大建補償コンサルタント ②		
② 事業内容	サービス業(補償コンサルタント、測量業、一級建築士事務所)		
③ 設立年月日	昭和54年11月1日		
④ 本店所在地	福岡県福岡市中央区大手門二丁目10番28号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳永 健一		
⑥ 資本金	92百万円		
⑦ 発行済株式数	185,000株		
⑧ 純資産	158百万円		
⑨ 総資産	359百万円		
⑩ 決算期	1月31日		
⑪ 従業員数	31名		
⑫ 主要取引先	国土交通省、地方公共団体		
⑬ 大株主及び持株比率	徳永 晃久(51%)		
⑭ 主要取引銀行	福岡銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
売上高	313	255	201
営業利益	2	2	1
経常利益	1	1	0
当期純利益	0	0	0
1株当たり当期純利益(円)	5.35	4.06	0.46
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	854.87	858.93	859.39

① 商号	株式会社ガイアコミュニケーションズ ①		
② 事業内容	広告代理業		
③ 設立年月日	平成4年11月		
④ 本店所在地	東京都中央区銀座一丁目16番1号 東貨ビル5階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 栗原 弘樹		
⑥ 資本金	44百万円		
⑦ 発行済株式数	4,007株		
⑧ 純資産	85百万円		
⑨ 総資産	651百万円		
⑩ 決算期	7月31日		
⑪ 従業員数	32名		
⑫ 主要取引先	アパマンショップネットワーク、カリバーインターナショナル、シダックスコミュニティー		
⑬ 大株主及び持株比率	(株)ロータス・インサイト・パートナーズ(55.40%)、栗原 弘樹(38.00%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、東京都民銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社連結子会社と広告宣伝業務の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
売上高	2,823	3,236	2,760
営業利益	28	16	12
経常利益	23	14	5
当期純利益	2	3	△2
1株当たり当期純利益(円)	517	859	△581
1株当たり配当金(円)	0	0	0
1株当たり純資産(円)	22	22	21

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社レントハウス ①		
② 事業内容	不動産管理及び賃貸、不動産売買、仲介、住宅リフォーム、保険代理店業、不動産コンサルタント		
③ 設立年月日	平成 15 年5月 12 日		
④ 本店所在地	福岡市東区和白東三丁目 26 番 15 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 末森 茂		
⑥ 資本金	11 百万円		
⑦ 発行済株式数	220 株		
⑧ 純資産	30 百万円		
⑨ 総資産	600 百万円		
⑩ 決算期	9月 30 日		
⑪ 従業員数	16 名		
⑫ 主要取引先	(株)アパマンショップリーシング、九州スターツ、大東建託		
⑬ 大株主及び持株比率	末森 茂(100%)		
⑭ 主要取引銀行	西日本シティ銀行		
⑮ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社 FC 事業における加盟店契約関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年9月期	平成 20 年9月期	平成 21 年9月期
売 上 高	130	112	122
営 業 利 益	10	12	20
経 常 利 益	10	3	20
当 期 純 利 益	5	3	10
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	—	—

① 商号	株式会社ジー・エイチ・エス ①		
② 事業内容	建築工事の請負、設計及び施工		
③ 設立年月日	平成 12 年1月 31 日		
④ 本店所在地	埼玉県さいたま市見沼区深作二丁目 33 番地 21		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 冷牟田 正見		
⑥ 資本金	10 百万円		
⑦ 発行済株式数	200 株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	8月 31 日		
⑪ 従業員数	23 名		
⑫ 主要取引先	渡辺住研、一般顧客		
⑬ 大株主及び持株比率	冷牟田 正見(100%)		
⑭ 主要取引銀行	武蔵野(深作)、日本政策金融公庫		
⑮ 上場会社と割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年8月期	平成 20 年8月期	平成 21 年8月期
売 上 高	540	540	650
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 氏名	木村 信彦 ②	
② 住所	大阪府枚方市	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません

① 商号	株式会社理創 ①		
② 事業内容	不動産の売買、賃貸、管理、仲介に関する事業他		
③ 設立年月日	昭和 58 年9月3日		
④ 本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目 16 番8号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 啓之		
⑥ 資本金	10 百万円		
⑦ 発行済株式数	200 株		
⑧ 純資産	172 百万円		
⑨ 総資産	2,108 百万円		
⑩ 決算期	8月 31 日		
⑪ 従業員数	12 名		
⑫ 主要取引先	ゼネコン各社、デベロッパー各社、各不動産所有者		
⑬ 大株主及び持株比率	田中 啓之 (71.5%)、		
⑭ 主要取引銀行	日本政策金融公庫、西日本シティ銀行、福岡銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	福岡県内での不動産の紹介・仲介業務があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年8月期	平成 19 年8月期	平成 20 年8月期
売 上 高	337	342	410
営 業 利 益	91	36	36
経 常 利 益	78	19	2
当 期 純 利 益	100	19	0
1株当たり当期純利益(円)	503,241	99,132	2,886
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	762,411	861,544	864,431

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社東洋美装エスジー ①		
② 事業内容	ビルメンテナンス		
③ 設立年月日	昭和 39 年7月1日		
④ 本店所在地	福岡県北九州市小倉南区蜷田若園二丁目 21 番 18 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 野田 ツル子		
⑥ 資本金	10 百万円		
⑦ 発行済株式数	200 株		
⑧ 純資産	42 百万円		
⑨ 総資産	98 百万円		
⑩ 決算期	7月 31 日		
⑪ 従業員数	287 名		
⑫ 主要取引先	福岡県北九州市		
⑬ 大株主及び持株比率	野田 ツル子(100%)		
⑭ 主要取引銀行	山口銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社連結子会社による発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年7月期	平成 20 年7月期	平成 21 年7月期
売 上 高	778	806	773
営 業 利 益	12	15	4
経 常 利 益	8	13	13
当 期 純 利 益	4	6	11
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	23,000	34,000	50,000
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,110,000	2,110,000	2,110,000

① 氏名	今森 教仁 ②		
② 住所	神奈川県横浜市中区		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社株式 1,056 株を保有しております。	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	日本管理センター株式会社 ①		
② 事業内容	サブリース業		
③ 設立年月日	平成14年6月		
④ 本店所在地	東京都中央区八丁堀二丁目21番6号 八丁堀NFビル8階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 武藤 英明		
⑥ 資本金	196百万円		
⑦ 発行済株式数	8,325株		
⑧ 純資産	870百万円		
⑨ 総資産	2,050百万円		
⑩ 決算期	12月31日		
⑪ 従業員数	64名		
⑫ 主要取引先	一般入居者、提携会社		
⑬ 大株主及び持株比率	ジャフコ(20.5%) 武藤 英明(15.2%) 川口 雄一郎(11.2%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、みずほ信託銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社FC事業における加盟店契約関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売 上 高	3,170	5,658	8,702
営 業 利 益	210	178	164
経 常 利 益	217	169	153
当 期 純 利 益	123	94	86
1株当たり当期純利益(円)	14,784	11,309	10,382
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	82,901	94,210	104,593

① 商号	株式会社クレイン・キャピタル ①		
② 事業内容	不動産の売買・仲介、経営コンサルタント業務他		
③ 設立年月日	平成16年8月26日		
④ 本店所在地	東京都千代田区紀尾井町3番29号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 博		
⑥ 資本金	4百万円		
⑦ 発行済株式数	80株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	7月31日		
⑪ 従業員数	1名		
⑫ 主要取引先	(株)クレイン・コーポレーション		
⑬ 大株主及び持株比率	(株)クレイン・コーポレーション 100%		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社と割当予定先の親会社との間で経営コンサルティング業務委託関係があります	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
売 上 高	—	—	—
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社テクニカルジャパン ①		
② 事業内容	賃貸住宅の向けの修繕業務等の業務受託サービス		
③ 設立年月日	平成 20 年4月1日		
④ 本店所在地	愛知県名古屋市中区栄五丁目26番36号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 黒田 健太郎		
⑥ 資本金	30 百万円		
⑦ 発行済株式数	600 株		
⑧ 純資産	30 百万円		
⑨ 総資産	96 百万円		
⑩ 決算期	2月		
⑪ 従業員数	24 名		
⑫ 主要取引先	東芝、日立製作所、住友不動産、大東建託、木下工務店、ミニミニ、ハウスメイト、家電量販店、ホームセンター等		
⑬ 大株主及び持株比率	櫛田 知孝(95%)		
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社連結子会社と修繕業務委託・受託関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	—	平成 20 年8期	平成 21 年2期
売 上 高	—	640	594
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	6	0
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

① 氏名	芝辻 直基 ②		
② 住所	神奈川県川崎市多摩区		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	

① 氏名	山下 仁子 ②		
② 住所	福岡県福岡市城南区		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	

① 氏名	森岡 為章 ②		
② 住所	東京都府中市		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社不動産ビジネス研究所 ①		
② 事業内容	サービス業		
③ 設立年月日	平成12年4月		
④ 本店所在地	東京都港区芝大門二丁目3番1号 常泉ビル3F		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 井上 勲		
⑥ 資本金	30百万円		
⑦ 発行済株式数	600株		
⑧ 純資産	22百万円		
⑨ 総資産	42百万円		
⑩ 決算期	12月31日		
⑪ 従業員数	3名		
⑫ 主要取引先	アパマンショップリーシング、賃貸管理ビジネス協会		
⑬ 大株主及び持株比率	井上 勲(43.1%)、武藤 英明(22.3%)他		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	斡旋事業における付帯サービスの仕入関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	41	30	73
営 業 利 益	△1	1	0
経 常 利 益	△1	1	0
当 期 純 利 益	△1	1	0
1株当たり当期純利益(円)	△1,973	2,855	334
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	35,100	37,955	38,290

① 商号	株式会社北裕建装 ①		
② 事業内容	内装工事業		
③ 設立年月日	平成3年2月12日		
④ 本店所在地	北海道札幌市北区新川5条十六丁目5番12号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮崎 裕司		
⑥ 資本金	10百万円		
⑦ 発行済株式数	200株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	183百万円		
⑩ 決算期	1月31日		
⑪ 従業員数	15名		
⑫ 主要取引先	(株)日本地建		
⑬ 大株主及び持株比率	宮崎 裕司(55%)		
⑭ 主要取引銀行	北洋銀行(八軒)		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年1期	平成20年1期	平成21年1期
売 上 高	657	613	803
営 業 利 益	12	7	0
経 常 利 益	12	9	0
当 期 純 利 益	△9	△1	1
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社大和日建 ①		
② 事業内容	建築業		
③ 設立年月日	平成4年2月10日		
④ 本店所在地	北海道札幌市北区新琴似5条十六丁目6番1号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 正嗣		
⑥ 資本金	10百万円		
⑦ 発行済株式数	200株		
⑧ 純資産	12百万円		
⑨ 総資産	12百万円		
⑩ 決算期	1月31日		
⑪ 従業員数	7名		
⑫ 主要取引先	㈱日本地建、㈱西栄建設		
⑬ 大株主及び持株比率	佐藤 正嗣(40%)、佐藤 美奈子(40%)、佐藤 秀雄(20%)		
⑭ 主要取引銀行	北洋銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
売 上 高	804	880	704
営 業 利 益	4	13	15
経 常 利 益	2	1	1
当 期 純 利 益	2	1	1
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

① 商号	有限会社カナザワ ①		
② 事業内容	建築金物の製作並びに販売		
③ 設立年月日	昭和54年4月3日		
④ 本店所在地	北海道札幌市東区伏古9条五丁目4番11号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 金澤 武広		
⑥ 資本金	3百万円		
⑦ 発行済株式数	3,000株		
⑧ 純資産	7百万円		
⑨ 総資産	13百万円		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	1名		
⑫ 主要取引先	㈱日本地建、㈱サンピア		
⑬ 大株主及び持株比率	金澤 武広(50%)、金澤 文子(25%)、秋田 実(25%)		
⑭ 主要取引銀行	北洋銀行(伏古)		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3期	平成20年3期	平成21年3期
売 上 高	65	55	45
営 業 利 益	7	7	6
経 常 利 益	6	6	5
当 期 純 利 益	1	1	1
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社マタサカ ①		
② 事業内容	ガラス工事、建築資材販売		
③ 設立年月日	平成2年 11月 13日		
④ 本店所在地	北海道北広島市輪厚 260 番地		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 又坂 幸雄		
⑥ 資本金	30 百万円		
⑦ 発行済株式数	600 株		
⑧ 純資産	9 百万円		
⑨ 総資産	342 百万円		
⑩ 決算期	3月 31日		
⑪ 従業員数	18 名		
⑫ 主要取引先	(株)日本地建		
⑬ 大株主及び持株比率	又坂 幸雄(100%)		
⑭ 主要取引銀行	北洋銀行、北海信用金庫		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年3月期	平成 20 年3月期	平成 21 年3月期
売 上 高	513	360	342
営 業 利 益	△47	△72	△17
経 常 利 益	△47	△69	△13
当 期 純 利 益	△1	△24	△13
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

① 商号	有限会社白石配管工業所 ①		
② 事業内容	管工事業		
③ 設立年月日	昭和 44 年3月 25日		
④ 本店所在地	北海道札幌市北区あいの里3条二丁目2番2号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 福田 高		
⑥ 資本金	5百万円		
⑦ 発行済株式数	5,000 株		
⑧ 純資産	0 百万		
⑨ 総資産	65 百万円		
⑩ 決算期	6月 30日		
⑪ 従業員数	6名		
⑫ 主要取引先	(株)日本地建		
⑬ 大株主及び持株比率	福田 高(70%)、古川 重温(10%)、高橋 信行(10%)、岸田 朋光(10%)		
⑭ 主要取引銀行	旭川信用金庫(栄町)		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年6月期	平成 19 年6月期	平成 20 年6月期
売 上 高	150	150	140
営 業 利 益	1	1	0
経 常 利 益	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	0
1株当たり当期純利益(円)	78	70	60
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	85	80	65

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社丸幸木材店 ①		
② 事業内容	木材、建材卸業		
③ 設立年月日	昭和43年3月19日		
④ 本店所在地	北海道札幌市白石区北郷1条一丁目7番7号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 南 雅志		
⑥ 資本金	3百万円		
⑦ 発行済株式数	3,000株		
⑧ 純資産	219百万円		
⑨ 総資産	829百万円		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	4名		
⑫ 主要取引先	岩倉建材(株)、日本製紙木材、東北木材、王子木材緑化		
⑬ 大株主及び持株比率	南 雅志(51%)		
⑭ 主要取引銀行	北洋銀行(北郷)		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との請負工事の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	1,344	1,006	1,001
営 業 利 益	49	8	38
経 常 利 益	70	11	6
当 期 純 利 益	41	8	2
1株当たり当期純利益(円)	13,818	2,776	980
1株当たり配当金(円)	2,000		
1株当たり純資産(円)	69,312	72,088	73,069

① 商号	スラッシュ株式会社 ①		
② 事業内容	インターネットメディア事業並びにインターネット広告代理業		
③ 設立年月日	平成18年5月25日		
④ 本店所在地	東京都港区赤坂五丁目4番17号 SCビル赤坂6階		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 柴崎 隆		
⑥ 資本金	5百万円		
⑦ 発行済株式数	100株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	6名		
⑫ 主要取引先	(株)エイエス出版、(株)レオパレス21、(株)サンステップ、(株)東都		
⑬ 大株主及び持株比率	柴崎 隆(80%)、樺 貴詞(20%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行、さわやか信用金庫		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	当社子会社との広告制作業務の受発注関係があります	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売 上 高	28	85	68
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	0.09	0.13	0.32
当 期 純 利 益	—	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	—	—	—

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社ビジネスプレス出版社 ①	
② 事業内容	出版事業	
③ 設立年月日	平成 21 年 10 月 1 日	
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋三丁目 2 番 14 号-6 階	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 久保田 力	
⑥ 資本金	3 百万円	
⑦ 発行済株式数	60 株	
⑧ 純資産	3 百万円	
⑨ 総資産	3 百万円	
⑩ 決算期	9 月 30 日	
⑪ 従業員数	1 名	
⑫ 主要取引先	(株)アパマンショップネットワーク、(株)エイエス出版、全国賃貸管理ビジネス協会、(株)賃貸管理ビジネスネットワーク、(株)アクトコール	
⑬ 大株主及び持株比率	久保田力(100%)	
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行	
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	当社子会社との間で出版・広告業務の受発注関係があります
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
⑯ 最近 3 年間の業績	平成 21 年 10 月 1 日設立につき決算数値実績はありません。	

① 氏名	内川 淳一郎 ②	
② 住所	東京都世田谷区	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

① 氏名	川上 裕也 ②	
② 住所	千葉県市川市	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社株式 16 株を保有しております。
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

新株予約権

① 商号	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 ②	
② 事業内容	投資事業	
③ 設立年月日	平成 21 年2月9日	
④ 本店所在地	東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 12 階	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浦谷 元彦	
⑥ 資本金	10 百万円	
⑦ 発行済株式数	200 株	
⑧ 純資産	1,165 百万円	
⑨ 総資産	1,730 百万円	
⑩ 決算期	1月	
⑪ 従業員数	7名	
⑫ 主要取引先	みずほ証券株式会社	
⑬ 大株主及び持株比率	浦谷 元彦 (100%)	
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行	
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑯ 最近3年間の業績	平成 21 年2月9日設立につき決算数値実績はありません。	

① 商号	三光ソフランホールディングス株式会社 ①		
② 事業内容	その他の投資業		
③ 設立年月日	昭和 49 年9月		
④ 本店所在地	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目 212 番3号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠一		
⑥ 資本金	962 百万円(2009 年 8 月期)		
⑦ 発行済株式数	92 株(2009 年 8 月期)		
⑧ 純資産	3,927 百万円(2009 年 8 月期)		
⑨ 総資産	16,225 百万円(2009 年 8 月期)		
⑩ 決算期	8月 31 日		
⑪ 従業員数	3,022(連結)(2009 年 8 月期)		
⑫ 主要取引先	-		
⑬ 大株主及び持株比率	パイン株式会社(47.1%)、高橋 誠一(30.3%)		
⑭ 主要取引銀行	埼玉りそな銀行、三菱東京 UFJ 銀行、足利銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社株式 84,789 株を保有しております。	
	取引関係	同社子会社と当社グループ会社間で FC 加盟店契約を締結しております。	
	人的関係	同社の執行役員経営企画室長の有保誠氏は当社の社外監査役であります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年8月期	平成 20 年8月期	平成 21 年8月期
売 上 高	25,091	24,046	27,475
営 業 利 益	1,929	953	1,058
経 常 利 益	2,647	652	974
当 期 純 利 益	1,143	△2,179	449
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	18.66	△36.35	4,883,757
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	2.5	2.5	-
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	104.69	52.91	42,686,938

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 氏名	高橋 誠一 ①	
② 住所	埼玉県さいたま市	
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	当社株式を 1,159 株保有しております。
	取引関係	同氏が代表取締役を務める株式会社アップルとFC加盟店契約を締結しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

① 商号	Oak キャピタル株式会社		
② 事業内容	投資事業		
③ 設立年月日	大正7年2月		
④ 本店所在地	東京都港区赤坂八丁目 10 番 24 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 竹井 博康		
⑥ 資本金	3,042 百万円		
⑦ 発行済株式数	212,324 千株		
⑧ 純資産	2,338 百万円(連結)		
⑨ 総資産	3,004 百万円(連結)		
⑩ 決算期	3月 31 日		
⑪ 従業員数	24 名		
⑫ 主要取引先	一般法人		
⑬ 大株主及び持株比率	エスアイエックス エスアイエス エルティイーディ(5.67%)、竹井博康(4.12%)、エルアムアイ㈱(4.02%)、㈱三博商会(1.39%)、㈱不二設計(1.18%)、木村正明(0.94%)、コメルツバンク(サウス イースト アジア)リミテッド(0.81%)、利川守信(0.78%)、野村証券㈱(0.74%)、エルジーティーバンク イン リヒテンシュタイン(0.58%)		
⑭ 主要取引銀行	三井住友(赤坂)・(渋谷)、三菱東京UFJ(表参道)、みずほコーポレート(本店)、住友信託(本店)、中央三井信託(日本橋営業部)		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 19 年3月期	平成 20 年3月期	平成 21 年3月期
売 上 高	24,340	17,084	2,302
営 業 利 益	△2,079	△3,267	△1,097
経 常 利 益	△2,096	△3,339	△1,087
当 期 純 利 益	△3,624	△4,331	△2,616
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△17.50	△20.92	△12.45
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	10.43	23.97	45.02

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

①	商号	ワールド・キャピタル株式会社 ②		
②	事業内容	投資業		
③	設立年月日	平成 11 年9月3日		
④	本店所在地	東京都日野市多摩平一丁目 10 番3号		
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 勇		
⑥	資本金	10 百万円		
⑦	発行済株式数	200 株		
⑧	純資産	1,292 百万円 (平成 21 年5月期)		
⑨	総資産	3,129 百万円 (平成 21 年5月期)		
⑩	決算期	5月 31 日		
⑪	従業員数	3名		
⑫	主要取引先	スカイマーク(株)、(株)アパマンショップホールディングス、エイチ・エス証券(株)		
⑬	大株主及び持株比率	北條 一彦(100%)		
⑭	主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮	上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯	最近3年間の業績	(単位:百万円)		
	決 算 期	平成 19 年5月期	平成 20 年5月期	平成 21 年5月期
	売 上 高	158	310	94
	営 業 利 益	68	19	△7
	経 常 利 益	172	33	1
	当 期 純 利 益	79	19	△259
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	399,892	97,450	△1,299,706
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	7,663,704	7,761,155	6,461,449

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	澤田ホールディングス株式会社 ①		
② 事業内容	証券関連事業、銀行関連事業、商品先物関連事業、その他事業の経営の支配及び管理		
③ 設立年月日	昭和33年1月21日		
④ 本店所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 澤田 秀雄		
⑥ 資本金	12,223 百万円(平成21年3月31日現在)		
⑦ 発行済株式数	40,953,500 株		
⑧ 純資産	26,810 百万円(連結)		
⑨ 総資産	108,926 百万円(連結)		
⑩ 決算期	3月31日		
⑪ 従業員数	4,166 名(連結)		
⑫ 主要取引先	—		
⑬ 大株主及び持株比率	澤田 秀雄(25.95%)、ゴールドマンサックスインターナショナル(22.86%)、ワールド・キャピタル(株)(16.35%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行、三井住友銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	同社子会社とコンサルティング業務委託関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	15,260	16,109	17,759
営業利益	△2,266	△741	70
経常利益	△68	2,926	3,826
当期純利益	△1,648	△420	1,031
1株当たり当期純利益(円)	△41.03	△10.46	25.68
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産(円)	617.40	596.97	599.14

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	株式会社クリーク・アンド・リバー社 ①		
② 事業内容	クリエイティブ分野におけるエージェンシー事業、医師・弁護士等専門分野の人材事業など		
③ 設立年月日	平成2年3月20日		
④ 本店所在地	東京都千代田区麹町二丁目10番9号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井川 幸広		
⑥ 資本金	1,035百万円(平成21年2月28日現在)		
⑦ 発行済株式数	226,090株		
⑧ 純資産	3,344百万円(連結)		
⑨ 総資産	5,153百万円(連結)		
⑩ 決算期	2月末日		
⑪ 従業員数	338名(連結)		
⑫ 主要取引先	TV局、大手ゲームメーカー等		
⑬ 大株主及び持株比率	株シー・アンド・アール(29.31%)、井川 幸広(20.58%)、福田 浩幸(3.33%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間に当社WEBサイトの調査・企画開発業務の受発注関係があります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
売 上 高	14,186	14,513	14,992
営 業 利 益	425	495	522
経 常 利 益	350	455	502
当 期 純 利 益	22	262	260
1株当たり当期純利益(円)	97.71	1,180.94	1,201.00
1株当たり配当金(円)	100	200	200
1株当たり純資産(円)	12,844.83	13,584.35	14,258.67

① 氏名	新川 隆丈 ②		
② 住所	東京都世田谷区		
③ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

① 商号	有限会社エス・エヌ・ケー ②		
② 事業内容	不動産の売買、賃貸、仲介、斡旋並びに管理に関する業務他		
③ 設立年月日	昭和 61 年 12 月 20 日		
④ 本店所在地	東京都港区西新橋一丁目 17 番 10 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 大久保 秀夫		
⑥ 資本金	85 百万円		
⑦ 発行済株式数	10,638 株		
⑧ 純資産	—		
⑨ 総資産	—		
⑩ 決算期	5月 31 日		
⑪ 従業員数	1名		
⑫ 主要取引先	一般法人、一般個人		
⑬ 大株主及び持株比率	大久保 秀夫(78.76%)、大久保 洋子(21.24%)		
⑭ 主要取引銀行	みずほ銀行		
⑮ 上場会社と 割当予定先の関係等	資本関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近 3 年間の業績	(単位:百万円)		
決 算 期	平成 18 年5月期	平成 19 年5月期	平成 20 年5月期
売 上 高	80	80	60
営 業 利 益	—	—	—
経 常 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	—	—

※ なお、この度の第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行を行うに当たり、以下の方法にて割当予定先、当該割当予定先が法人その他の団体の場合における当該割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力等とは一切関係がないこと、また将来におきましても同関係を有しないことを確認しております。

①当社の既存取引先・加盟企業(商号の右側に①と表記しております。)

当社は、既存取引先及び加盟企業については、当社規程に基づき独自の与信調査を行っており、当社加盟企業の場合には、加盟審査を行っております。また、今回の割当に際し、割当予定先との面談や現状の取引先の財務状況や取引状況を確認のうえ、判断いたしました。

②上記①以外の割当予定先(商号の右側に②と表記しております。)

当社は、今回の割当に際し、割当予定先との面談による確認及び第三者調査機関による調査資料を入手し判断いたしました。また、一部の割当予定先よりは反社会的勢力等とは一切関係がないこと、また将来におきましても同関係を有しないことの確認書を受領しております。

(別紙2) 第三者割当による新株式の発行要項

1. 募集株式の数	325,984 株
2. 募集株式の払込金額	1株につき金 4,644 円(合計 金 1,513,869,696 円)
3. 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 756,934,848 円 増加する資本準備金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 募集株式の割当方法	第三者割当の方法により、以下に掲げる者から申込みがあることを条件として、以下に掲げる者に以下のとおり割り当てる。
	レントゴー保証(株) 43,066 株
	ワールド・キャピタル(株) 36,606 株
	(株)クリーク・アンド・リバー社 21,533 株
	ジャパンベストレスキューシステム(株) 21,533 株
	澤田ホールディングス(株) 21,533 株
	Oak キャピタル(株) 21,533 株
	平野 修 21,533 株
	高橋 誠一 19,379 株
	大村 素子 17,054 株
	マイルストーン・キャピタル・マネジメント 12,919 株
	日本社宅サービス(株) 10,766 株
	(株)極楽湯 10,766 株
	(株)山田債権回収管理総合事務所 6,459 株
	貸貸あんしん保証(株) 6,459 株
	雨坂 甲 6,459 株
	(有)エス・エヌ・ケー 6,459 株
	(株)ロイヤルホテル 5,383 株
	大村 浩子 2,928 株
	大村 壮平 2,928 株
	大村 浩誠 2,928 株
	(株)ゼンリンプリンテックス 2,153 株
	(株)タイセイ・ハウジー 2,153 株
	バイ・デザイン・ホールディングス(株) 2,153 株
	九州自動車リース (株) 2,153 株
	日本M&Aマネジメント(株) 2,153 株
	(株)ドーガン・アドバイザーズ 2,153 株
	(株)エイエス・ウエスト 2,153 株
	福永 睦美 2,153 株
	(株)大建補償コンサルタント 1,076 株
	(株)ガイアコミュニケーションズ 645 株
	(株)レントハウス 645 株
	(株)ジー・エイチ・エス 645 株
	木村 信彦 645 株
	(株)理創 645 株
	(株)東洋美装エスジー 645 株
	今森 教仁 645 株
	日本管理センター(株) 430 株
	(株)クレイン・キャピタル 430 株
	(株)テクニカルジャパン 430 株
	芝辻 直基 430 株
	山下 仁子 430 株
	森岡 為章 430 株
	(株)不動産ビジネス研究所 215 株
	(株)北裕建装 215 株
	(株)大和日建 215 株
	(有)カナザワ 215 株
	(株)マタサカ 215 株
	(有)白石配管工業所 215 株
	(株)丸幸木材店 215 株
	スラッシュ(株) 215 株
	(株)ビジネスプレス出版社 215 株
	内川 淳一郎 215 株
	川上 裕也 215 株

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

- 5. 申込期間
- 6. 払込期日
- 7. その他

平成 21 年 10 月 30 日～11 月 4 日

平成 21 年 11 月 5 日

- ①上記のほか、新株式の発行に関して必要な事項の決定については当社代表取締役社長に一任する。
- ②前記各号については、金融商品取引法に基づく発行登録の効力が発生しており、当該効力が停止していないこと、及び、発行登録追補書類の提出がなされていることを条件とする。

(別紙3) 第三者割当による新株予約権の発行要項

株式会社アパマンショップホールディングス第4回新株予約権

発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社アパマンショップホールディングス第4回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金 12,550,785 円
3. 申込期日 平成 21 年 11 月 4 日
4. 割当日及び払込期日 平成 21 年 11 月 5 日
5. 募集の方法

第三者割当ての方法により、以下のとおり割り当てる。

マイルストーン・キャピタル・マネジメント(株)	117 個
三光ソフランホールディングス(株)	92 個
高橋 誠一	81 個
Oak キャピタル(株)	77 個
ワールド・キャピタル(株)	41 個
澤田ホールディングス(株)	41 個
(株)クリーク・アンド・リバー社	40 個
新川 隆丈	12 個
(有)エス・エヌ・ケー	6 個

6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社の普通株式 507,000 株とし、本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する数(以下「交付株式数」という。)は 1,000 株とする。但し、本項第(2)号及び第(3)号により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第 10 項の規定に従って行使価額(第9項に定義する。以下同じ。)の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 10 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後交付株式数の適用日は、当該調整事由に係る第 10 項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 交付株式数の調整を行うときは、当社は、調整後交付株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権の新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前交付株式数、調整後交付株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

7. 本新株予約権の総数 507 個

8. 本新株予約権1個あたりの払込金額 金 24,755 円

9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に交付株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額(「行使価額」という。)は、当初 4,902 円とする。但し、行使価額は第 10 項の定めるところに従い調整されるものとする。

10. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券又は権利の取得、転換又は行使による場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- ② 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当をする場合

調整後行使価額は、当該株式の分割又は無償割当てのための基準日(無償割当てのための基準日がない場合には当該割当ての効力発生日とする。)の翌日以降これを適用する。

- ③ 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に対して取得を請求できる証券を発行(無償割当の場合を含む。)する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利を発行(無償割当の場合を含む。)する場合

調整後行使価額は、発行される証券、新株予約権又は権利のすべてが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、かかる証券若しくは権利の払込期日又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の割当日の翌日以降、また、募集又は無償割当てのための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを準用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日(終値のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場(以下「ヘラクレス市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。
- (5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権の新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

11. 本新株予約権の行使期間

平成 21 年 11 月 5 日から平成 23 年 11 月 4 日(但し、平成 23 年 11 月 4 日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までの期間とする。但し、第 14 項に定める組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要である場合は、それらの効力発生日から 14 日後以内の日に先立つ 30 日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。この場合は、行使を停止する期間その他必要な事項を、当該期間の開始日の 1ヶ月前までに通知する。

12. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

13. 新株予約権の取得事由

当社は、本新株予約権の割当日から 6 ヶ月を経過した日以降いつでも、ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値が 21 取引日(ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値(気配値を含む。)のない日を除く。)連続して本新株予約権の行使価額の 150%を超過した場合、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(以下「取得日」という。)を定めたときは、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の 20 取引日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権 1 個に

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

つき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

14. 合併、会社分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代えて、吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は、それぞれ、以下の条件に基づき本新株予約権の新株予約権者に新たに再編当事会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

第11項乃至第14項、第16項及び第17項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

15. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

16. 新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しない。

17. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

18. 新株予約権の行使請求の方法

(1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権の新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、自己の

この文書は、当社が新株式及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を行うことを目的として作成されたものではありません。

氏名又は名称及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座(社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」という。)第131条第3項に定める特別口座を除く。)のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、第11項に定める行使期間中に第20項記載の行使請求受付場所に提出し、かかる行使請求の対象となった本新株予約権の数に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を乗じた金額(以下「出資金総額」という。)を現金にて第21項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座(以下「指定口座」という。)に振り込むものとする。

(2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。

(3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する書類が第20項記載の行使請求受付場所に到着し、かつ当該本新株予約権の行使に係る出資金総額が指定口座に入金された場合において、当該行使請求書にかかる新株予約権行使請求取次日の6営業日後の日に発生する。

19. 株式の交付方法

当社は、本新株予約権の行使請求の効力発生後速やかに振替法第130条第1項に定めるところに従い、振替機関に対し、当該新株予約権の行使により交付される当社普通株式の新規記録情報を通知する。

20. 行使請求受付場所

株式会社アパマンショップホールディングス 管理本部総務人事部

21. 払込取扱場所

株式会社三井住友銀行 福岡支店

22. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本新株予約権の行使価額その他本新株予約権の内容を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考に、本新株予約権1個当たりの払込金額を24,755円とした。さらに、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は第9項記載のとおりとし、行使価額は、当初、当該発行に係る取締役会決議日の直前取引日(平成21年10月19日)のヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値5,160円の95.0%とした。

23. その他

(1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(2) 上記のほか、本新株予約権の発行に関して必要な事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。

(3) 本新株予約権の発行については、金融商品取引法に基づく発行登録の効力が発生しており、当該効力が停止していないこと、及び、発行登録追補書類の提出がなされていることを条件とする。